

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
大阪国際空港CCS装置調整外1件作業	干山 善幸 大阪航空局 大阪府大阪市中央区大手前4-1-76	平成29年7月5日	沖電気工業(株) 東京都港区芝浦4-10-16	本作業を適切かつ確実に履行できる者は、当該装置の製造業者であり、本作業を実施するために必要な知的財産権及び技術情報を有している当該業者のみである。	101,231,595円	97,200,000円	96.0%		
宮崎空港CCS遠方伝送装置改修外1件作業	干山 善幸 大阪航空局 大阪府大阪市中央区大手前4-1-76	平成29年7月10日	沖電気工業(株) 東京都港区芝浦4-10-16	本作業を適切かつ確実に履行できる者は、当該装置の製造業者であり、本作業を実施するために必要な知的財産権及び技術情報を有している当該業者のみである。	4,158,882円	3,996,000円	96.1%		
北九州SSRロータリージョイント等オーバーホール作業	菅田 成雄 北九州空港事務所 福岡県北九州市小倉南区空港北町6番	平成29年7月27日	東芝インフラシステムズ(株) 神奈川県横浜市中区不老町1-1-5	当該装置は、当局が制定した仕様書に基づき、特定した業者により独自に設計開発された装置であり、その技術情報は企業情報として当該製造業者のみが保有するものである。 本作業の競争参加資格要件として知的財産権及び技術情報の利用許諾を求めており、製造業者が第三者に技術情報を開示することは、将来的に不利益を生じる恐れがあり、それなりの対価を請求することになることから第三者との利用許諾は難しい。以上のことから一般競争入札は適さないと判断し、当該装置の開発から設置・製造までを実施した業者を特定した上で、公募手続を行うこととした。公募の結果、特定した業者以外の希望者がなく、当該業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、会計法第二十九条の三第四項及び予算決算及び会計令第二百二条の四第三項により、当該業者と随意契約を締結した。	2,283,989円	2,160,000円	94.6%		
移転補償事務等委託契約（平成29年度翌債分）	干山 善幸 大阪航空局 大阪府大阪市中央区大手前4-1-76	平成29年7月12日	(独)空港周辺整備機構 福岡県福岡市博多区博多駅東2-17-5	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律の規定等により契約の相手方が一に定められているために、会計法第29条の3第4項により随意契約を締結した。	55,400,000円	55,400,000円	100.0%		